

2. 業務の実施状況

【経済・金融情勢の回顧】

平成18年度のわが国経済は、概ね堅調な推移を示し、平成14年以来の回復局面は、11月をもって「いざなぎ景気」の期間(昭和40年10月～45年7月の57ヵ月)を上回ったとみられています。米国で住宅投資が大幅な減少に転じ、成長率が鈍化したものの、中国などアジアを中心に景気の拡大が続いたことを受け、輸出が比較的高い伸びとなりました。堅調な内外需から生産は増加基調で推移し、設備の稼働水準が高まり、設備投資は増勢が続きました。企業の人手不足感の強まりから雇用環境や所得環境が徐々に改善し、個人消費は夏場にやや弱めの動きがみられたものの、その後は緩やかに持ち直しました。しかし、賃金の伸びが緩やかで、石油製品価格も夏場の上昇の後、反落したことなどから、消費者物価の騰勢は弱いものとどまりました。

中小企業について当金庫の「中小企業月次景況観測」によると、売上高が増加基調で、販売や受注環境は底堅く推移したものの、素原材料価格の高騰を受けて仕入価格が上昇する一方、その上昇分を販売価格に十分転嫁できず、採算は厳しい状況となりました。さらに設備や雇用の不足感も強まるなかで、中小企業の景況感は一進一退を繰り返し、業種や地域間で景況感の格差も残りました。

金融面についてみますと、消費者物価が先行き前年比プラス基調で推移する可能性が高まったとの判断などから、日銀は7月にゼロ金利政策を解除、19年2月には再度政策金利の引き上げを行いました。長期金利(新発10年国債利回り)も年度当初より上昇し、一時2%を超えましたが、その後は低下して1.6%台前後で推移しました。

【業務の実施状況】

①貸出金

年度間の貸出額については、長期資金は前年度対比1,262億円減少し、短期資金は前年度対比5,348億円増加したことから、貸出額合計では前年度対比4,085億円増加し、1兆3,317億円となりました。一方、貸出金残高については、前年度対比723億円減少し、年度末の貸出金は9兆3,552億円となりました。また、業種別構成では、製造業が33.8%、卸・小売業が31.0%、サービス業ほか35.2%となっています。貸出金残高のうち信用組合等委託代理貸付については、年度末の代理店総数は155、貸付金残高は121億円となりました。

②有価証券

年度末の有価証券保有残高は、前年度対比2,386億円減の1兆5,320億円となりました。

③債券

債券発行高については、利付債が4,510億円減少、割引債が1,526億円減少し、年度間で6,036億円減少しました。その結果、年度末の債券発行高は

7兆2,289億円となりました。(17年度までは、債券発行高に額面金額を使用しておりましたが、会計基準の変更により、18年度からは償却原価法を使用しており、割引債の減少額1,526億円のうち、22億円がこの変更によるものです。尚、額面ベースの債券発行高は7兆2,311億円(前年度末比6,014億円の減少)です。)

債券発行高のうち、政府による引受の残高は400億円となっています。

また、利付債には、1年利付債3,300億円、3年利付債1兆6,577億円、7年利付債254億円、及び10年利付債546億円が含まれています。

④預金

年度末の預金残高は、前年度対比1,198億円増の2兆5,399億円となりました。

⑤譲渡性預金

年度末の譲渡性預金残高は、前年度対比91億円減の126億円となりました。

⑥借入金

年度末の借入金残高は、前年度対比232億円増の408億円となりました。

⑦証券業務

国債等の窓口販売については、年度間の販売額が5億円となりました。また、国債等のディーリングについては、年度間の売買高が284億円となりました。

なお、年度末の商品有価証券保有残高は2億円となりました。

⑧外国為替

貿易取扱高は前年度対比50百万ドル増加、貿易外取扱高は前年度対比19百万ドル増加、資本取引は前年度対比79百万ドル増加し、年度間の外国為替取扱高は、149百万ドル増の37億48百万ドルとなりました。

⑨内国為替

取扱件数が344千件減少した結果、年度間の内国為替取扱高は、550億円減の24兆8,963億円となりました。

⑩受託業務

貸付の受託業務については、年度末で貸付件数が90,394件、貸付金残高が4,849億円となりました。収納の受託業務については、年度間の取扱件数が808千件、取扱金額が2,592億円となりました。

(貸付業務受託先) 中小企業金融公庫、独立行政法人 福祉医療機構、財団法人日本船舶振興会、財団法人自転車産業振興協会、国民生活金融公庫、独立行政法人 中小企業基盤整備機構、独立行政法人 雇用・能力開発機構、沖縄振興開発金融公庫、日本政策投資銀行

(収納業務受託先) 日本銀行、地方公共団体、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、NTT Docomoグループ9社、日本放送協会、電力会社9社、ガス会社34社、独立行政法人 勤労者退職金共済機構、独立行政法人 中小企業基盤整備機構

⑪ 私募債業務、信託契約代理業務・債権流動化業務

私募債業務については、従来より取組みを行っている担保附私募債に加えて、平成12年4月より「特定社債保証制度」に基づく信用保証協会保証付私募債、平成14年2月より当金庫保証付私募債を開始し、累計で3,258件、3,582億円の実績となりました。

信託契約代理業務については、年金信託が累計で11先、更に取引先の売掛債権流動化支援のため平成12年2月より開始した金銭債権信託に積極的に取組みました。信託方式による取引先の売掛債権流動化実績は累計で60先1,819件、5,396億円の実績となりました。また、平成14年7月からは、中小企業の保有する売掛債権（手形）を当金庫が直接取得することにより資金提供を行う手形ファクタリングの取扱を開始し、累計で42先982億円の実績となりました。

⑫ シンジケートローン、アセットベースレンディング

シンジケートローンについては、資金調達ニーズへの対応、地域密着型金融の推進の観点から、主幹事案件の組成ならびに案件参加の双方に積極的に取り組んでおり、18年度は99件1,092億円の案件を組成するとともに、286件917億円の参加を行いました。また18年度は、売掛債権、在庫等、事業のライフサイクルに着目した手法としてアセットベースレンディングを推進し、当金庫単独での資金供給とともに、地域金融機関等と協調した取組みも行いました。

⑬ C L O

平成14年3月より地方自治体が主導するC L Oについて取扱金融機関として参加しており、取組開始時から累計で756先260億円の実績となりました。平成18年3月には、国内初の環境配慮型経営企業の支援も目的とする第2回宮城県C L Oの組成支援を行い、地域金融機関と合わせて213先67億円の資金供給を行いました。

⑭ 収支状況

経常収益が1,922億40百万円に対して、経常費用が1,640億となりましたので、経常利益は282億40百万円となりました。また、特別利益4億45百万円、特別損失2億7百万円、法人税、住民税及び事業税6億8百万円、法人税等調整額136億円を加減算しました結果、当期純利益は142億69百万円となりました。

3. 借入金、財政融資資金等借入金、国庫補助金等

(単位：百万円)

	平成18年度	平成17年度	増 減
借入金	40,814	17,602	23,212
日本銀行	5,900	—	5,900
銀行	—	1,000	△ 1,000
保険会社	20,000	3,000	17,000
地方公共団体	306	47	258
その他	14,608	13,554	1,054
財政融資資金	—	10,000	△ 10,000
出資金	—	—	—
産業投資特別会計	—	—	—
利付債券引受	—	10,000	△ 10,000
財政融資資金	—	10,000	△ 10,000
国庫補助金	—	—	—
一般会計	—	—	—
中小企業等災害復旧資金利子補給金	—	—	—

4. 資金供給業務としての出資・出資比率20%以上の出資先

取引先の皆様方からの自己資本充実のニーズに応えるための構成員株式の取得（法第28条第1項第10号）につきましては、年度間で17先取得し、年度末の株式取得先数は363先、株式保有残高は214億円となりました。

なお、出資比率20%以上の先は該当ありません。

5. 子会社、関連会社、関連公益法人等

	関連公益法人
会社名	(財) 商工総合研究所
所在地	東京都江東区木場5-11-17
主な業務内容	中小企業の金融・組織化・産業構造等に関する調査、中小企業に関する調査研究に対する助成
設立年月日	昭和61年12月26日
資本金（基本財産）	750百万円
当金庫出資（出捐）比率	92.0%
役員	理事長 児玉 幸治 他役員10名 (うち兼任1名)
従業員	9名

「商工組合中央金庫法施行規則」第27条ノ6第1項第6号で定める子会社、関連会社はありません。